平成27年度予算見積調書

課室名:疾病対策課

担当名: 総務·精神保健担当

内線: 3566 (単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	Ħ	説明事業
B78	自殺予防相談支援・依存症対策等強化事業費	一般会 計	衛生費	公衆衛 生費	精神保健費	自殺対策事業費
事 業期 間	平成19年度~ 根 拠 自殺対策基本法 法 令			路項目 野施策		か安心 を通じた健康の確保

1 事業概要

県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、以来15年以上もその状態が続いている。

自殺はその多くが追い込まれて末の死であり、その多くが社会的に防ぐことのできる死であるとされている。 そのため、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備のほか、依存症への効果的な支援を行い自殺者の減少を図る。

- (1)相談体制整備事業 21.301千円
- (2)ハイリスク者対策支援事業 9.787千円
- (4)民間団体等との連携強化事業 505千円
- (5) 若年層向け自殺対策事業 21.374千円
- (6)ハイリスク地向け自殺対策事業 2,395千円
- (7) 市町村への補助 40.000千円
- 2 事業主体及び負担区分
- (1)(国3/4、県1/4)
- (2)(国1/2、県1/2)(国3/4、県1/4)一部(県10/10)
- (4)(さいたま市16.99% 県83.01%)一部(国3/4、県1/4)
- (5)(6)(7)(国10/10)
- 3 地方財政措置の状況

なし

5 事業説明

(1)事業内容

ア 相談体制整備事業

21.301千円

- (ア) 『暮らしと心の総合相談会』の運営
- (イ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話 さいたまチャイルドライン こころの健康統一ダイヤル)

イ ハイリスク者対策事業

9,787千円

ウ 民間支援団体等との連携強化事業

505千円

エ 若年層向け自殺対策事業

21,374千円 2.395千円

オ ハイリスク地向け自殺対策事業 カ 市町村への自殺対策事業費補助

40.000千円

(2)事業計画

埼玉県自殺対策ガイドラインに基づき、依存症者等への支援を含む総合的な自殺対策事業を実施。

(3) 事業効果

県内の自殺者数 平成20年:1,653人、平成21年:1,796人、平成22年:1,731人、平成23年:1,667人、 平成24年:1,571人、平成25年:1,524人、平成26年:1,367人(H26年速報値)

- (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 『暮らしと心の総合相談会』、『自殺対策実施団体連絡会議』等々にて連携し、多角的な対策を展開する。
- (5)変更点

地域精神保健対策費から薬物依存に係る事業を統合した。

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9.500千円×1.8人=17.100千円

予算額		財 源 内 訳							***
		国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との 対比
決定額	95,362	86,757	421					8,184	95,028
前年額	334		56					278	